



2020年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月10日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

上場取引所 東

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長兼経営管理部 長 (氏名) 篠崎 岳 TEL 092-260-5001

定時株主総会開催予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 2020年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	182,627	2.9	2,449	1.7	2,463	1.3	1,228	14.8
2019年2月期	177,499	1.3	2,408	12.2	2,431	12.0	1,070	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	162.12	161.26	8.3	6.3	1.3
2019年2月期	141.62	140.68	7.7	6.6	1.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	41,261	15,305	36.9	2,010.40
2019年2月期	37,300	14,483	38.6	1,905.11

(参考) 自己資本 2020年2月期 15,242百万円 2019年2月期 14,411百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	5,692	2,407	798	11,211
2019年2月期	3,863	1,853	711	8,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		30.00	30.00	226	21.2	1.6
2020年2月期		20.00		15.00	35.00	265	21.6	1.8
2021年2月期(予想)		20.00						

2020年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、2020年9月1日を合併効力発生日とすることから、2021年2月期年間配当(予想)については記載しておりません。

3. 2021年2月期第2四半期(累計)の業績予想(2020年3月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	8.1	1,000	1.5	1,000	1.5	550	5.3	72.53

2020年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、2020年9月1日を合併効力発生日とすることから、2021年2月期(通期)については記載しておりません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は、現時点では合理的に算出することが困難であることから上記当期業績予想には反映されておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	7,582,048 株	2019年2月期	7,564,648 株
期末自己株式数	2020年2月期	0 株	2019年2月期	0 株
期中平均株式数	2020年2月期	7,577,544 株	2019年2月期	7,556,491 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(当期の経営成績)	2
(資産、負債、純資産の状況)	3
(キャッシュ・フローの状況)	3
(2) 今後の見通し	4
(3) その他投資判断に有用な追加情報	5
(企業集団の状況)	5
(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度における経済環境は、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題等により海外経済の減速傾向が強まるなか、香港や韓国といった近隣国における政治・経済情勢の動揺も重なり、外部環境は厳しさを増しております。国内的にも自然災害の発生や消費税率引上げ等により、経済の先行き不透明感が拭えず、個人消費の低下が懸念されるなど、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、消費増税や社会保険負担増等可処分所得への影響などからの消費マインドの悪化や、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大や、コンビニエンスストアの出店攻勢等によって、顧客獲得競争が激化しております。さらに原材料や資材価格の高止まりと人手不足による物流コスト・労働単価の上昇に加え、お客さまの食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社はこのような経営環境のなか、『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、社会から求められる存在意義を踏まえ、持続的成長を目指し、更なる生産性向上を推進するため、新規出店及び既存店の活性化を継続実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高182,627百万円(前年同期比102.9%)、営業利益2,449百万円(前年同期比101.7%)、経常利益2,463百万円(前年同期比101.3%)、当期純利益1,228百万円(前年同期比114.8%)となり、増収増益となりました。

当事業年度に取り組みました主な内容につきましては、次のとおりです。

(店舗数拡大による客数の増加及び商勢圏拡大への取り組み)

事業基盤の安定的拡大を図るため、新規出店や店舗承継、スクラップアンドビルドに取り組んでまいりました。

事業基盤の拡大の要として6店舗を新規出店しました。2019年5月にザ・ビッグ大牟田店(福岡県大牟田市)、マックスバリュエクスプレス千早駅前店(福岡市東区)をオープンしました。また、同年7月に久留米市における2店舗目となるビッグ業態店舗として、ザ・ビッグ久留米すわの店(福岡県久留米市)をオープンしました。

同年9月には北部九州・山口でスーパーマーケット事業を展開しておりました株式会社レッドキャベツから店舗を承継し、レッドキャベツみらい長崎ココウォーク店(長崎県長崎市)をオープンしました。来店されるお客さまのライフスタイルに合わせた商品提供に取り組み、地域催事やイベント、学校行事など地元マーケットへ積極的に対応を図り、「品揃え」・「品質」・「安さ」・「便利」・「サービス」の提供に取り組んでおります。

さらに、同年10月にマックスバリュ帯山店(熊本市中央区)を熊本市内の帯山地区に当社として初出店し、同年11月にマックスバリュ諫早西部台店(長崎県諫早市)をイオンタウン諫早西部台ショッピングセンターの核テナントとして出店しました。

なお、8月に発生した「令和元年8月豪雨」で甚大な被害を受けたマックスバリュ武雄店(佐賀県武雄市)は一時的に営業停止となったものの、災害防止や防衛策を十分に検討した上で、同年11月にザ・ビッグ武雄店として開店しました。店舗の業態は変わりましたが、以前と同様に地域に根差しお客様に支持される店舗作りを目指しております。

この結果、当事業年度末における店舗数は、162店舗(福岡県58店舗、佐賀県19店舗、長崎県19店舗、熊本県25店舗、大分県13店舗、宮崎県15店舗、鹿児島県13店舗)となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みとしては、11店舗の改装を行うとともに、3店舗の売場・商品見直しを中心とした小規模改装を実施しております。「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの活性化実績を基に、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、生鮮食品を中心に地域・地場商品の品揃えを拡大しました。店舗の外装や店内設備につきましても、省エネ・節電対策として老朽化した冷凍・冷蔵ケースの入替、店内作業の削減や人材不足解消に対応したセミセルフレジ・引き出し式什器の導入、お客さまに安心してお買物をしていただけるよう駐車場や出入口の設備等の改善を実施しています。

また、ローコストオペレーションへの取り組みとして、昨年度にスタートしました旬鮮工房(福岡水産パークセンター)の商品供給エリアや導入店舗数の拡大を順次進めております。また、店舗収益力の強化への取り組みとして、品揃えの標準化・差別化・鮮度の向上を図るとともに、店舗作業の軽減によりオペレーションコストを低減しております。

販売費及び一般管理費につきましては、依然として慢性的な人材確保難や賃金の上昇により、労務費用が増加傾向にあります。また、海外経済の動向や円安の影響による資材コストの上昇や、原油価格上昇による水道光熱費の高騰が続きました。さらに、当事業年度は消費税に対応したシステム導入等によるイニシャルコストの増加がありました。一方で、WAONカードによる顧客分析システムの活用によるお客さま情報分析や商圈分析により、紙媒体のチラシ配布枚数や配布エリアを見直すとともに、アプリ・SNSを活用した販促効率化を推進することで、効率的な販売促進活動に取り組みました。また、店舗作業の軽減を目的とした自動発注システムの対象部門拡大や、お支払セミセルフレジの導入を積極的に推進するとともに、従業員の働き方を変える施策を行いオペレーションコストの削減を推進しました。さらに、9月1日より全店舗にてレジ袋無料配布を中止したことで、環境負荷軽減に取り組むとともに、レジ袋費用やお買物袋持参値引き費用等の削減にもつながっております。

(資産、負債、純資産の状況)

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ3,961百万円増加し、41,261百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より3,609百万円増加し、20,592百万円となりました。主な要因は、当事業年度末が金融機関休業日であったことにより、現金及び預金が2,486百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より352百万円増加し、20,669百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が新規出店等により109百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ3,139百万円増加し、25,956百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より3,243百万円増加し、23,927百万円となりました。主な要因は、当事業年度末が金融機関休業日であったことにより、買掛金が2,567百万円、未払費用が668百万円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末より103百万円減少し、2,029百万円となりました。主な要因は、長期借入金135百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ821百万円増加し、15,305百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が851百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11,211百万円(前年同期は8,724百万円)となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,692百万円(前年同期は3,863百万円の獲得)となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,954百万円と非資金的費用である減価償却費1,741百万円及び減損損失412百万円による増加に加え、当事業年度末が金融機関休業日であったことによる仕入債務の増加額2,541百万円があったものの、法人税等の支払額970百万円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,407百万円(前年同期は1,853百万円の使用)となりました。

これは、主に新規出店及び既存店の活性化等にかかる有形固定資産の取得による支出1,985百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は798百万円(前年同期は711百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出360百万円及び配当金の支払額378百万円があったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	35.7	37.5	38.6	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	50.6	45.9	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	146.3	196.9	416.5	1,274.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(2) 今後の見通し

2020年度におきましても、新型コロナウイルスの影響により、全世界が混乱している状況にあり、日本国内においても蔓延の恐れが高い状況となっております。当社としても感染拡大を防止する重大局面となっており、従業員全員の情報共有及び感染防止に向けた対策・対応に取り組んでまいります。現在の状況を踏まえれば、短期的な収束は考えにくく、長期的な対策や対応が必要であると考えられます。

また、経済環境におきましても、気候変動や新型コロナウイルス等により、消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。加えて、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業態の食品市場への参入拡大、少子高齢化の進行に伴う人手不足と労働単価の上昇等により、厳しい競争環境はさらに激化するものと考えられます。

こうした環境のもと、当社は中期経営計画に基づき、成長の原資となる新規出店や既存店活性化を継続して実施してまいります。新規出店につきましては、2020年3月より順次出店準備を進め、さらなる商圈シェアの拡大を図ってまいります。また、既存店の活性化につきましても、店舗ごとの目指すべきフォーマット及びコンセプトに基づき積極的に取り組んでまいります。

収益面につきましては、仕入価格上昇による一品単価が微増する中、客数の増加及びお客さま一人あたり買上点数アップを実現するため、九州オリジナル商品をはじめとした価値ある商品の開発や調達の強化に取り組んでまいります。また、物流コストの低減により原価低減を図るとともに、商品の廃棄削減への継続的な取り組みを行い、売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、継続して厳しい雇用環境が予測される中、チーム運営の拡大・レベル向上を図るとともに、店舗オペレーションの見直しによる効率化推進や、販促体系の見直しによる販促費の効率化及び固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。また、営業時間の見直しにつきましても、個店ごとの経営状況や店舗の環境、人時状況等を踏まえ、営業時間の最適化に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、翌事業年度(2021年2月期第2四半期)の業績見通しにつきましては、売上高97,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、2020年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、2020年9月1日を合併効力発生日とすることから、2021年2月期(通期)については記載していません。

(3) その他投資判断に有用な追加情報

(企業集団の状況)

当社は、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社はイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社、イオンタウン株式会社及びレッドキャベツ株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオンマーケティング株式会社とWAONポイントカード運用取引、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う貸付取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオンリテール株式会社、イオンリカー株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

本方針のもと、2019年8月末時点において、当社株式をお持ちの株主さまに対して、1株当たり20円の普通配当を実施しております。

また、当期の配当金については、2020年4月10日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当15円とさせていただきます。なお、配当金のお支払開始日(効力発生日)は2020年4月27日(月)とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,724	11,211
売掛金	1,808	2,502
商品	4,580	4,814
貯蔵品	49	53
前払費用	471	500
その他	1,348	1,510
流動資産合計	16,982	20,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,203	7,148
構築物(純額)	460	483
工具、器具及び備品(純額)	2,463	2,665
土地	2,875	2,875
リース資産(純額)	57	12
建設仮勘定	24	10
有形固定資産合計	13,085	13,194
無形固定資産		
ソフトウェア	66	215
その他	13	13
無形固定資産合計	80	228
投資その他の資産		
投資有価証券	426	357
出資金	0	0
長期前払費用	365	396
繰延税金資産	1,689	1,739
差入保証金	4,669	4,753
投資その他の資産合計	7,151	7,246
固定資産合計	20,317	20,669
資産合計	37,300	41,261

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40	15
買掛金	13,909	16,477
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	360	135
リース債務	60	13
未払金	1,514	1,815
未払費用	1,768	2,436
未払法人税等	683	470
預り金	565	860
前受収益	37	40
賞与引当金	214	218
役員業績報酬引当金	29	11
店舗閉鎖損失引当金	33	8
資産除去債務	14	3
その他	1,351	1,321
流動負債合計	20,684	23,927
固定負債		
長期借入金	210	75
リース債務	16	3
資産除去債務	1,106	1,177
その他	799	773
固定負債合計	2,132	2,029
負債合計	22,816	25,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612	1,626
資本剰余金		
資本準備金	1,457	1,472
資本剰余金合計	1,457	1,472
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	3,254	4,106
利益剰余金合計	11,137	11,987
株主資本合計	14,206	15,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	156
評価・換算差額等合計	204	156
新株予約権	71	62
純資産合計	14,483	15,305
負債純資産合計	37,300	41,261

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	177,499	182,627
売上原価		
商品期首たな卸高	5,023	4,580
当期商品仕入高	134,709	138,996
合計	139,732	143,576
他勘定振替高	16	78
商品期末たな卸高	4,580	4,814
商品売上原価	135,135	138,683
売上総利益	42,364	43,943
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,071	1,155
その他	1,139	1,231
その他の営業収入	2,211	2,386
営業総利益	44,575	46,329
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	29	11
給料手当及び賞与	18,033	18,985
賞与引当金繰入額	214	218
減価償却費	1,761	1,741
賃借料	6,088	6,264
その他	16,038	16,660
販売費及び一般管理費合計	42,166	43,880
営業利益	2,408	2,449
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	5	4
受取保険金	21	31
その他	13	7
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	9	4
その他	23	40
営業外費用合計	32	45
経常利益	2,431	2,463
特別利益		
固定資産売却益	11	-
災害保険金収入	-	97
特別利益合計	11	97
特別損失		
減損損失	636	412
店舗閉鎖損失	19	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33	8
災害による損失	-	185
特別損失合計	689	606
税引前当期純利益	1,753	1,954
法人税、住民税及び事業税	870	754
法人税等調整額	△187	△28
法人税等合計	682	726
当期純利益	1,070	1,228

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,604	1,449	1,449	72	13	7,800	2,407	10,293
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	7	7	7					
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3		3	-
剰余金の配当							△226	△226
当期純利益							1,070	1,070
自己株式の消却							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7	7	7	-	△3	-	847	843
当期末残高	1,612	1,457	1,457	72	9	7,800	3,254	11,137

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	13,347	200	200	61	13,609
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)		15				15
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△226				△226
当期純利益		1,070				1,070
自己株式の消却	0	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4	4	9	14
当期変動額合計	0	859	4	4	9	873
当期末残高	-	14,206	204	204	71	14,483

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,612	1,457	1,457	72	9	7,800	3,254	11,137
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	14	14	14					
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1	-
剰余金の配当							△378	△378
当期純利益							1,228	1,228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	14	14	14	-	△1	-	851	849
当期末残高	1,626	1,472	1,472	72	8	7,800	4,106	11,987

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	14,206	204	204	71	14,483
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)		29				29
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		△378				△378
当期純利益		1,228				1,228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△47	△47	△9	△57
当期変動額合計		879	△47	△47	△9	821
当期末残高		15,086	156	156	62	15,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,753	1,954
減価償却費	1,761	1,741
減損損失	636	412
引当金の増減額(△は減少)	△0	△39
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	9	4
災害損失	-	185
災害保険金収入	-	△97
固定資産売却損益(△は益)	△11	-
売上債権の増減額(△は増加)	△143	△694
たな卸資産の増減額(△は増加)	444	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	△94	2,541
その他	230	907
小計	4,563	6,606
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△8	△3
保険金の受取額	-	97
災害損失の支払額	-	△41
法人税等の支払額	△696	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,863	5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,985
有形固定資産の売却による収入	15	-
差入保証金の差入による支出	△218	△279
差入保証金の回収による収入	157	214
預り保証金の返還による支出	△26	△24
預り保証金の受入による収入	78	3
その他	△179	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△2,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	△515	△360
配当金の支払額	△226	△378
その他	△70	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,298	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	7,426	8,724
現金及び現金同等物の期末残高	8,724	11,211

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,905.11円	2,010.40円
1株当たり当期純利益金額	141.62円	162.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	140.68円	161.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,070	1,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,070	1,228
期中平均株式数(千株)	7,556	7,577
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	40
(うち新株予約権(千株))	(50)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(合併契約締結について)

当社、イオン九州株式会社(以下「イオン九州」といいます。)、イオンストア九州株式会社(以下「AS九州」といいます。)及びイオン株式会社(以下「イオン」といいます。)は、2018年10月10日に当社、イオン九州及びAS九州の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結し、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。

本基本合意書に基づき、当社、イオン九州及びAS九州は、2020年9月1日(予定)を効力発生日として、イオン九州を存続会社とする合併を実施することを、2020年4月10日開催のそれぞれの取締役会にて決議し、吸収合併契約を締結いたしました。なお、本合併の効力発生日(2020年9月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において、2020年8月28日付で上場廃止(最終売買日は2020年8月27日)となる予定です。

1. 合併の目的

当社、イオン九州及びAS九州の食品事業を集約することで、事業規模の拡大による更なる商品開発力や商品調達力の強化や利益率の向上が可能となること、及びローコストオペレーションを主軸とする当社の店内オペレーションを各社に水平展開することにより、事業基盤をより強固なものへと変革いたします。

また、イオン九州とAS九州は九州エリアで食品小売事業、非食品小売事業を運営することから親和性が高く、当社、イオン九州及びAS九州の本社機能の統合や物流の共通化等、経営資源の最適化を図ることで、今まで以上に地域のお客さまの豊かなくらしに貢献できると考えております。

2. 合併の方法

①当社とイオン九州の合併(以下「本合併」といいます。)

当社及びイオン九州は、イオン九州を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

②イオン九州とAS九州の合併(以下「AS九州合併」といいます。)

イオン九州及びAS九州は、イオン九州を吸収合併存続会社、AS九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

3. 合併後の企業の名称

イオン九州株式会社

4. 本経営統合の日程

本基本合意書締結日(当社、イオン九州、AS九州)	2018年10月10日
本件取引に関する取締役会決議日(当社、イオン九州、AS九州)	2020年4月10日
本合併契約及びAS九州合併契約締結日(当社、イオン九州、AS九州)	2020年4月10日
定時株主総会における本合併及びAS九州合併契約承認決議日(イオン九州)	2020年5月14日(予定)
定時株主総会における本合併契約承認決議日(当社)	2020年5月14日(予定)
定時株主総会におけるAS九州合併契約承認決議日(AS九州)	2020年5月14日(予定)
最終売買日(当社)	2020年5月27日(予定)
上場廃止日(当社)	2020年8月28日(予定)
本件取引の効力発生日	2020年9月1日(予定)

5. 本合併に係る事項

(1)本合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、イオン九州の普通株式1.5株を割当て交付いたします。なお、上記の本合併比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

(2)算定に関する事項

本合併における合併比率その他本合併の公正性を担保するため、当社は株式会社アーク・フィナンシャル・インテリジェンス、イオン九州はSMBC日興証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定し、検討いたしました。

当社およびイオン九州は、それぞれ、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、かつ相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり協議を重ね、決定いたしました。

(3)当事会社の概要

	吸収合併存続会社
(1)名称	イオン九州株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柴田 祐司
(4)事業内容	衣料品、食料品、住居余暇商品、ホームセンター商品等の小売事業
(5)資本金	3,156百万円
(6)決算期	2月末
(7)売上高	205,477百万円
(8)当期純利益	296百万円
(9)純資産	14,147百万円
(10)総資産	98,991百万円

(注)2020年2月29日現在。

6.AS九州合併に係る事項

(1)AS九州合併の吸収合併消滅会社の状況

	吸収合併消滅会社
(1)名称	イオンストア九州株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平松 弘基
(4)事業内容	衣料品、食料品、住居余暇商品、ホームセンター商品等の小売事業
(5)資本金	10百万円
(6)決算期	2月末
(7)売上高	46,032百万円
(8)当期純損失	▲2,462百万円
(9)純資産	8,194百万円
(10)総資産	22,209百万円

(注)2020年2月29日現在。

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(店舗譲受について)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社レッド・キャベツ(以下「レッドキャベツ」といいます。)より、2020年3月19日付で、賃借人としての地位承継又は不動産売買契約により、レッドキャベツの店舗を10店舗譲受いたしました。

1. 不動産譲受の目的

福岡県を中心にスーパーマーケット事業を展開するレッドキャベツの店舗不動産を譲り受けることにより、当該エリアでの当社の食料品販売シェアを高めるとともに、当社の持つ商品仕入ルートや物流システムを統合することにより、よりローコストな運営体制を実現することで、収益力を高めることを目的としております。

2. 譲受する相手会社の名称

株式会社レッド・キャベツ

3. 譲受資産の種類と譲受前の用途

レッドキャベツ10店舗の土地、建物、什器備品等の営業用資産及び転貸用資産一式。

4. 譲受の時期

2020年3月19日

5. 譲受価額

単位:百万円

	譲受価額
土地	2,080
建物	329
什器備品	306
計	2,715

6. その他

当社は、10店舗の店舗譲受のほか、2020年3月19日付で、レッドキャベツの店舗3店舗を賃借しています。